

平成 20 年 度 教 育 研 究 業 績 書

氏名 中道 實

最終学歴	1974年3月京都大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程単位取得満期退学
取得学位	文学修士
所属学会	日本社会学会、関西社会学会、日本都市社会学会、 コミュニティ政策学会、日本禁煙科学会
現在の専門分野	社会学（地域社会学、政治社会学）
研究課題	1．上級官僚の役割行動とその変容を通じた戦後日本官僚制の歴史的役割の検証 評価 2．分権型社会の創造に向けた近隣自治システムの構築
【研究上の特記事項】 昨年度に引き続き、10年余にわたって地方分権の担い手形成という課題を追究してきた既発表の論文（単著・共著の十数編）を編纂した『（仮題）地方分権の進展と主体形成』（ナカニシヤ出版）の2009年度刊行に向けた研究活動を行った。 具体的には、共同研究者と研究会を組織して、既発表諸論文の論旨整合化改訂作業、自治体職員・地方議員・市民の諸アクターのキャリア、役割行動・意識に関する量的・質的統合調査法による追跡補充調査を遂行した。	
【教育上の特記事項】 2年前から、専門科目（講義）に於いて、履修生のインタラクティブな授業参加と講述内容への関心喚起を高めるために、毎時間、応答カードを用いて、授業内容から1つの論点を取り上げ、それに関する学生の意見・考えを記述させている。そして、次週の授業時に全体の概評と「触発的・創造的・典型的」な意見・考えを紹介する手段を採っている。それを、授業の内容水準、講義技術の参考指針にしている。	
【社会的活動】 日本禁煙科学会理事（2006年度～） 奈良市地域学校連携推進委員会会長（2008年4月～2009年3月）	
【学内活動】（学内職歴を含む） 入学部長（2007年4月～2009年3月）	

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
<p>(学術論文)</p> <p>自治体職員の昇進経路パターンの変容 大都市近郊のA市調査に基づく考察</p>	共著	2009年3月	『彦根論叢』(鈴木正仁教授退職記念論文集)、滋賀大学経済学会、第377号	<p>依頼論文。大都市郊外のA市自治体職員の昇進(タテの異動)経路形成を通して、自治体の人的資源管理の実効性を考察した。経路実態調査により次の知見を得た。1960年代の入庁者(C1)では、「選抜」の時期が遅く人材育成の面で効率的ではない。1970年代前半の入庁者(C2)、及び1970年代後半の入庁者(C3)の40歳代層や大学未満卒者には係長級・課長補佐級の滞留者が多く、必ずしも努力・能力が昇進に評価されていない。このことは不公平感が芽生えるリスクも高く、職員のモチベーションに負の効果をもたらす。</p>
<p>自治体職員のキャリア・パターンの変容 大都市近郊のA市調査に基づく考察</p>	共著	2009年3月	『奈良女子大学社会学論集』奈良女子大学社会学研究会、第16号	<p>(学術論文の続編)。A市職員のジョブローテーション(ヨコの異動)を検証した。ジョブローテーションの態様には、入庁時の配属部署、学歴による規定が存在する。大卒以上者は職務間移動率が相対的に高い。「まちづくり」部署では、大卒以上者は専門的知識や経験を深める職務内異動率が相対的に高い。C2の大卒未満者、C3の大卒以上者には不公平感を生むリスクも高く、職員のモチベーションに負の効果をもたらす。</p>